

教育再生実行会議第十一次提言を踏まえ、教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループでの検討から、主な論点ごとに基本的な方向性等を整理

教員養成を先導するフラッグシップ大学の必要性

- 教員養成の現状では、既存の制度や予算等の制約の中で個別的好事例は生まれているものの、教員養成の在り方自体を大きく変革するような起爆剤とはなり得ておらず、大学の体制も、教育課題に対応した機動的な教員養成の実践や先導的試行等が十分に行える体制とは言い難い。
- 「教員養成のフラッグシップ大学」構想は、我が国の教員養成の在り方自体を変革していく牽引役となる大学を創出することの必要性を背景とするものである。

フラッグシップ大学の役割

(1) 我が国の教員養成を新たな次元に引き上げる牽引役

- 教育関係機関等と連携しつつ、他に先んじて先導的・試行的な取組を行い、その成果を展開していくための牽引役となること。

(2) 我が国の教員養成ネットワークの中核

- 全国の教員養成大学、教員養成課程認定大学間の連携協力や、教育委員会をはじめとする様々な教育関係機関間の連携の中核的役割を果たすこと。

(3) 我が国の教員政策上の課題解決の拠点

- 新学習指導要領への対応等の教育内容面に加え、教職の魅力化や我が国の教員政策上の諸課題の解決に応えることができる拠点となること。

⇒ 真にこれらの役割を果たすことが可能な、ごく少数（最大で三つ程度）の拠点での取組から開始

国として行うべき条件整備、支援等

(1) 制度的・予算的対応

- フラッグシップ大学が既存の仕組みに縛られずに先導的・試行的な取組に挑むことができるよう、特例的な扱いを可能とするための制度の整備及び予算面での安定的な支援。

(2) 他大学、学校現場等への対応

- フラッグシップ大学の成果を速やかに展開するため、フラッグシップ大学以外の教員養成大学や学校現場の環境整備（ICT環境等）。

フラッグシップ大学の創出方法

(1) 公募・選定

- 大学全体として強い意欲と使命感、責任感をもって継続的に取り組む姿勢等を備えている大学を、評価・選定することが適当。
- 選定の有効期間は5～7年程度を想定。
- 令和2年度中に厳正に評価。令和3年度から取組を開始。

(2) 要件

- 全学体制
 - 教員養成を主たる目的とする学部または学科、教職大学院、附属学校を全て備えていること。
 - 学長のリーダーシップのもとに全学で一体的に取り組むガバナンスやマネジメント体制があること。
- 教員養成の実績、体制
 - 教員養成において、他に比して高い実績を有していること。
- 教育研究力
 - 教員養成分野等において、特に高い教育研究力を有すること。
 - 創造的、革新的な今後の研究開発計画や構想を有すること。
- 多様な関係機関との連携・協働
 - 他の関係機関等との連携に積極的に取り組み、大きな実績を挙げていること。
- 教育環境と財政基盤
 - 未来の教室を先取りした学習環境の整備や外部資金の獲得実績。
- 現職研修や教職を志す社会人対象のプログラムの実施
- 成果の普遍化、発信、共有

(3) 評価

- 委員会において、計画の進捗状況等について報告を受け、継続的に評価、助言をしていく仕組みが適当。